法人企業景気予測調査

(令和５年４～６月期調査)

【中国地方の概要】

（ 附　 広島県の概要 ）

令和５年６月 13 日

財務省 中国財務局

目　　次

		ページ
調　査　の　要　領	----------	1
1．景　　況	----------	2
2．売　上　高	----------	5
3．経　常　利　益	----------	6
4．設　備　投　資	----------	7
5．雇　　用	----------	8
6．参　考　資　料	----------	１０
附　広島県の概要	----------	１１

〔調査の要領〕

１．　調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をより的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

２．　調査対象の範囲　　資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）１千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は１億円以上）の法人

３．　調査時点　　令和５年５月 15 日

４．　調査対象期間

（１）判断調査・・・・　次の 3 期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和５年 4～6 月（又は 6 月末）の現状（見込み）
令和５年 7～9 月（又は 9 月末）の見通し
令和５年 10～12 月（又は 12 月末）の見通し

（２）計数調査・・・・　令和４年度の実績、令和５年度の実績見込み

５．　調査対象企業数及び回収状況

区　分	製造業			非製造業			合計		
	調査対象企業数	回答企業数	回収率（%）	調査対象企業数	回答企業数	回収率（%）	調査対象企業数	回答企業数	回収率（%）
大企業	57	55	96.5	76	74	97.4	133	129	97.0
中堅企業	75	72	96.0	117	111	94.9	192	183	95.3
中小企業	140	128	91.4	289	251	86.9	429	379	88.3
合　計	272	255	93.8	482	436	90.5	754	691	91.6

（注１）・大 企 業：資本金 10 億円以上
・中堅企業：資本金１億円以上 10 億円未満
・中小企業：資本金１千万円以上１億円未満
（注２）回答企業数は一部の調査項目のみを回答した企業を含む。このため、各調査項目により回答企業数は異なる。

６．　集計方法　　判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

７．　調査方法　　調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】
ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法
〔例〕「景況判断」の場合
前期と比べて　「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%
景況判断ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0%）
－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0%）
＝10.0%ポイント　（「上昇」超）

１．景　況（回答企業数691社）

(1)　現状判断

現状（令和5年4～6期）の景況判断ＢＳＩは、0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗している。

業種別にみると、製造業は▲8.2%ポイントと「下降」超幅が縮小し、非製造業は4.8%ポイントと「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業は7.0%ポイント、中堅企業は4.9%ポイントと「上昇」超に転じ、中小企業は▲4.7%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

(2)　先行き見通し

翌期（令和5年7～9月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（令和5年10～12月期）は「上昇」超の見通しとなっている。

景況判断ＢＳＩ（原数値）

（ＢＳＩ：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）　　(%ポイント)

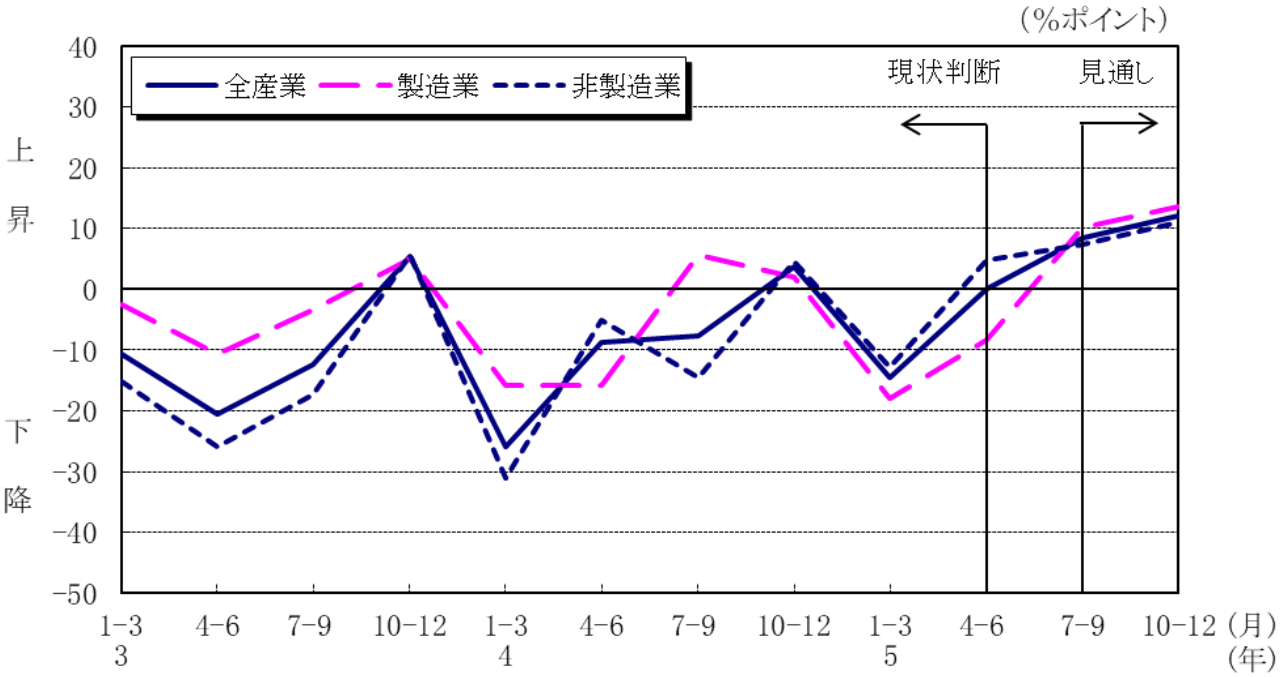
	5年1～3月 前回調査	5年4～6月 現状判断	5年7～9月 見通し	5年10～12月 見通し
全産業	▲ 14.5	0.0 （▲ 2.3）	8.4 （ 2.0）	12.0
製造業	▲ 17.9	▲ 8.2 （▲ 6.8）	10.2 （ 3.8）	13.7
非製造業	▲ 12.7	4.8 （ 0.0）	7.3 （ 1.1）	11.0
大企業	▲ 1.6	7.0 （▲ 0.8）	9.3 （ 4.7）	17.8
製造業	5.6	9.1 （ 0.0）	18.2 （ 11.1）	29.1
非製造業	▲ 6.8	5.4 （▲ 1.4）	2.7 （ 0.0）	9.5
中堅企業	▲ 5.5	4.9 （▲ 4.4）	10.9 （▲ 0.6）	9.3
製造業	▲ 20.6	▲ 11.1 （▲ 11.1）	12.5 （ 0.0）	9.7
非製造業	2.5	15.3 （▲ 0.8）	9.9 （▲ 0.8）	9.0
中小企業	▲ 23.1	▲ 4.7 （▲ 1.9）	6.9 （ 2.4）	11.3
製造業	▲ 27.1	▲ 14.1 （▲ 7.6）	5.5 （ 2.5）	9.4
非製造業	▲ 21.3	0.0 （ 0.8）	7.6 （ 2.3）	12.4

（注）（　）書は、前回（令和5年1～3月期）調査時の見通し

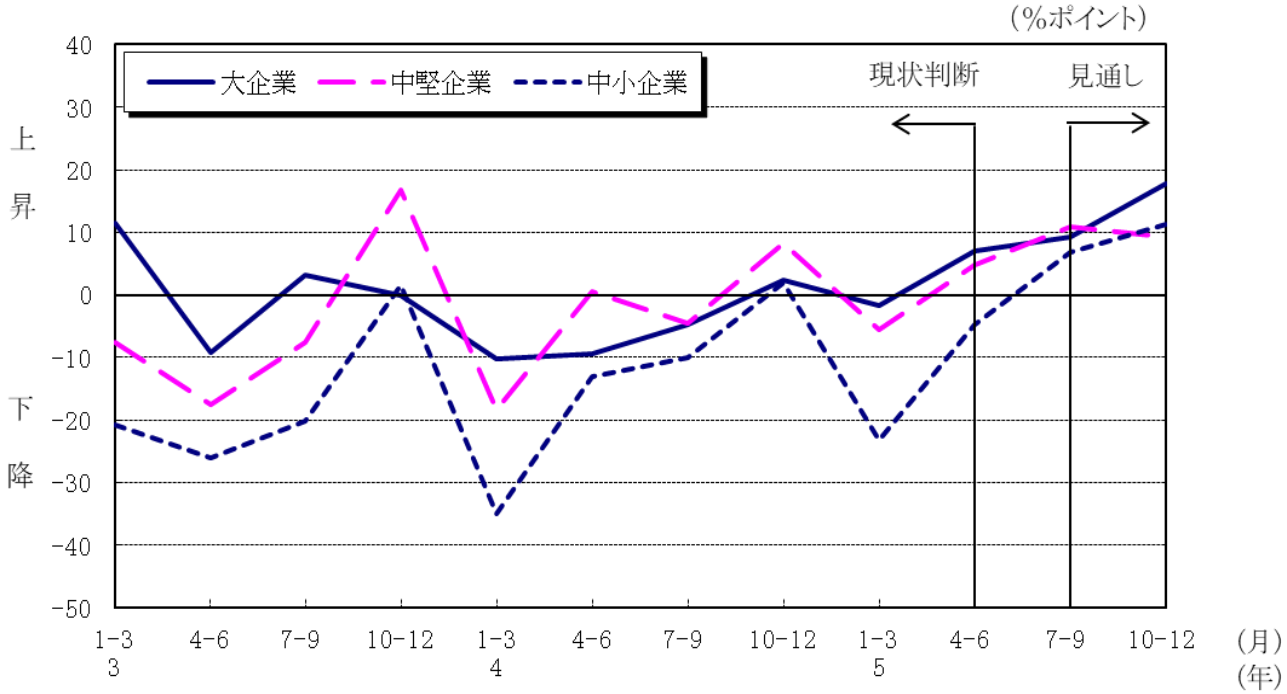
【景況判断ＢＳＩの推移（原数値）】

（ＢＳＩ：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

① 業種別



② 規模別



業種別景況判断BSI(原数値)

(BSI:前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)　　(単位:%ポイント)

〔製造業〕	5年 1～3 (a)	5年 4～6 (b)	前期差 (b)-(a)	5年 7～9	5年 10～12
食料品	▲ 56.5	32.0	88.5	0.0	32.0
繊維工業	▲ 30.0	▲ 33.3	◢ 3.3	▲ 11.1	55.6
木材・木製品	▲ 71.4	▲ 57.1	14.3	▲ 14.3	▲ 21.4
ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・紙加工品	▲ 22.2	11.1	33.3	▲ 11.1	11.1
化学工業	21.4	▲ 5.6	◢ 27.0	11.1	38.9
石油製品・石炭製品	▲ 44.4	0.0	44.4	10.0	10.0
窯業・土石	▲ 18.2	▲ 25.0	◢ 6.8	16.7	25.0
鉄鋼	0.0	10.5	10.5	10.5	21.1
非鉄金属	▲ 66.7	▲ 50.0	16.7	0.0	0.0
金属製品	▲ 35.7	▲ 28.6	7.1	28.6	28.6
はん用機械	0.0	14.3	14.3	0.0	▲ 14.3
生産用機械	17.4	▲ 10.7	◢ 28.1	25.0	3.6
業務用機械	▲ 20.0	▲ 50.0	◢ 30.0	0.0	0.0
電気機械	▲ 22.2	22.2	44.4	0.0	0.0
情報通信機械	▲ 66.7	▲ 11.8	54.9	5.9	0.0
自動車・同附属品	21.7	▲ 9.5	◢ 31.2	23.8	9.5
その他の輸送用機械	14.3	▲ 14.3	◢ 28.6	7.1	14.3
その他製造	▲ 11.8	▲ 14.3	◢ 2.5	23.8	4.8
製造業計	▲ 17.9	▲ 8.2	9.7	10.2	13.7

〔非製造業〕	5年 1～3 (a)	5年 4～6 (b)	前期差 (b)-(a)	5年 7～9	5年 10～12
農林水産	▲ 27.3	27.3	54.6	▲ 9.1	18.2
鉱業、採石、砂利採取	▲ 28.6	0.0	28.6	0.0	12.5
建設	2.9	▲ 21.9	◢ 24.8	2.7	11.0
電気・ガス・水道	14.3	0.0	◢ 14.3	0.0	0.0
情報通信	▲ 16.0	▲ 26.3	◢ 10.3	10.5	5.3
運輸、郵便	▲ 23.7	14.0	37.7	16.3	9.3
卸売	▲ 36.2	6.5	42.7	6.5	15.2
小売	▲ 11.1	5.9	17.0	▲ 5.9	7.8
不動産	8.1	15.6	7.5	12.5	15.6
リース	▲ 42.9	▲ 14.3	28.6	14.3	14.3
その他の物品賃貸	▲ 14.3	0.0	14.3	25.0	25.0
サービス	▲ 14.9	21.6	36.5	16.5	13.4
宿泊、飲食サービス	▲ 20.7	75.0	95.7	46.4	25.0
生活関連サービス	▲ 66.7	0.0	66.7	14.3	0.0
娯楽	▲ 50.0	0.0	50.0	12.5	25.0
学術研究、専門・技術サービス	▲ 3.7	19.2	22.9	15.4	15.4
医療、教育	40.0	▲ 33.3	◢ 73.3	0.0	33.3
職業紹介・労働者派遣	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
その他のサービス	▲ 12.5	▲ 21.7	◢ 9.2	▲ 21.7	▲ 4.3
金融、保険	▲ 7.7	5.3	13.0	0.0	2.6
非製造業計	▲ 12.7	4.8	17.5	7.3	11.0

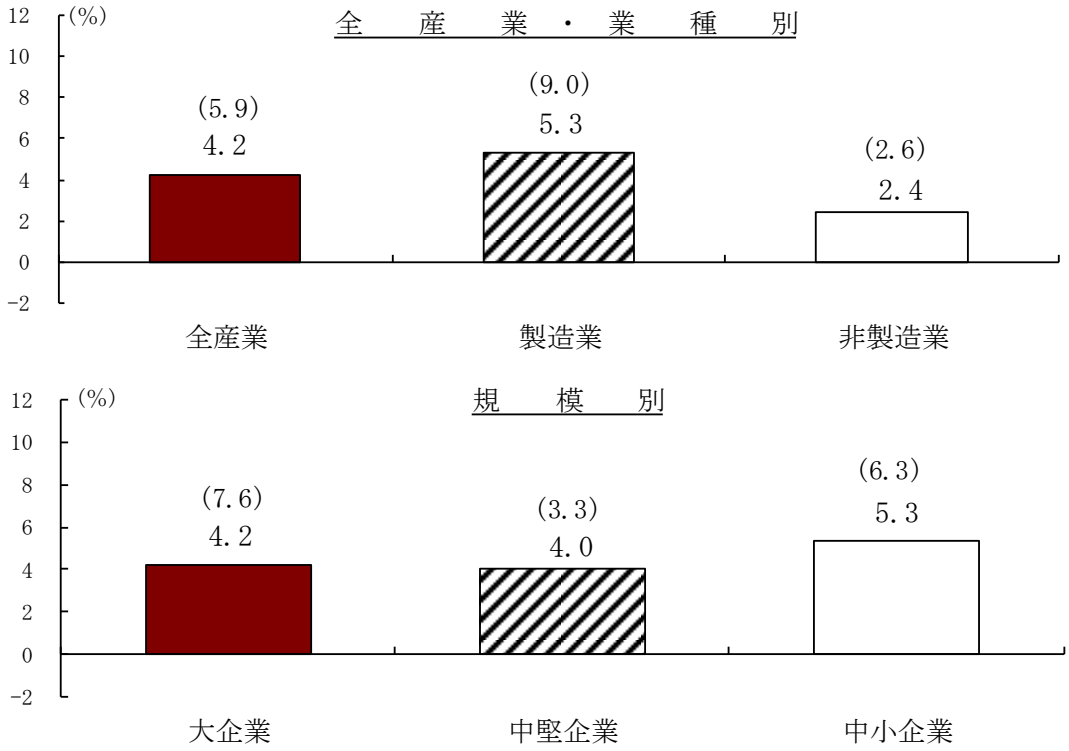
２．売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和5年度（回答企業者数477社）の売上高は、前年度比4.2％の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、石油・石炭、電気機械で減収となるものの、生産用機械、自動車などで増収となることから、全体としては5.3％の増収見込みとなっている。非製造業は、学術研究、専門・技術サービス、医療、教育などで減収となるものの、小売、建設などで増収となることから、全体としては2.4％の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも増収見込みとなっている。

【売上高(電気･ガス･水道業及び金融業、保険業を除く)】



(注)1.前年度比
2.(　)書は前回(令和5年1～3月期)調査結果

≪参考≫　　(前年度比、単位:%)

	令和5年度		
		製造業	非製造業
合　　計	〔 4.3 〕 4.2	5.3	〔 2.8 〕 2.4
大 企 業	〔 4.4 〕 4.2	5.2	〔 2.8 〕 2.2
中 堅 企 業	〔 4.0 〕 4.0	5.2	〔 2.8 〕 2.7
中 小 企 業	5.3	8.1	2.4

〔 〕書は、金融業、保険業を除き、電気･ガス･水道業を含む

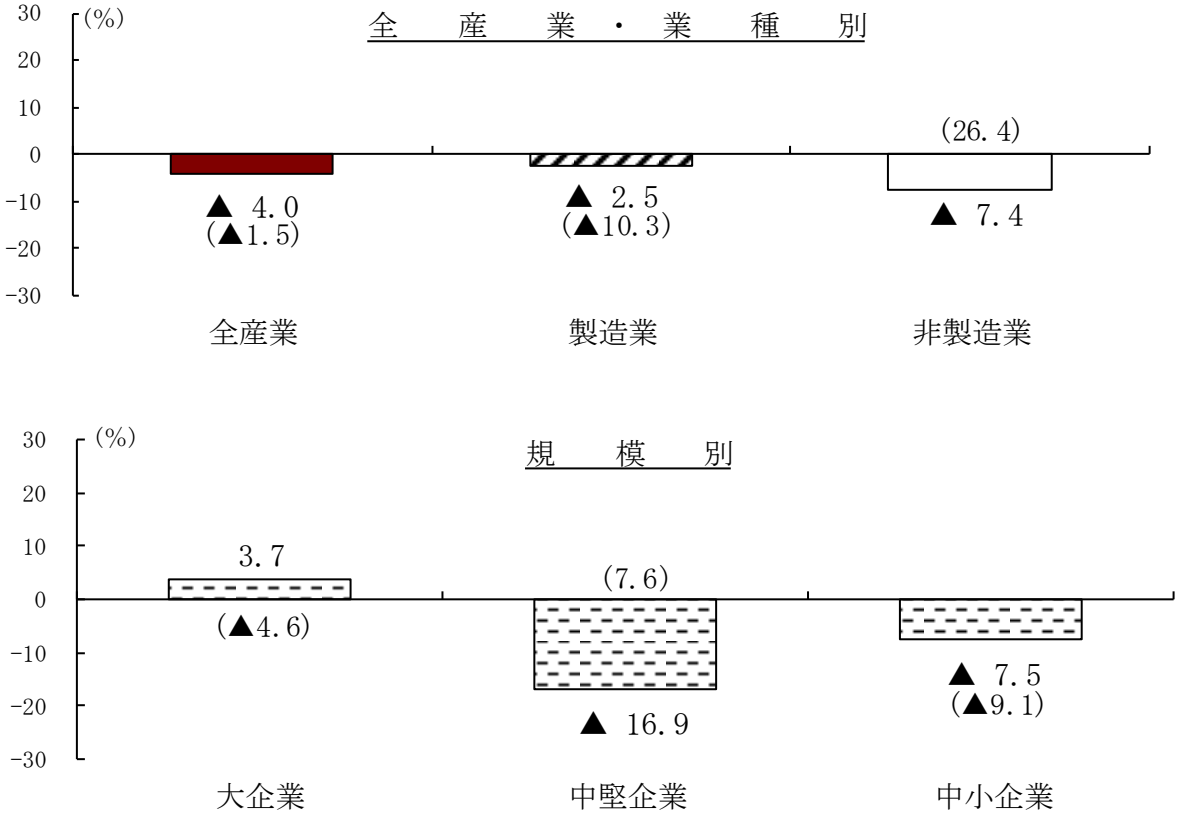
３．経常利益（回答企業数470社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和5年度の経常利益は、前年度比▲4.0%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、パルプ・紙、自動車などで増益となるものの、情報通信機械、鉄鋼などで減益となることから、全体としては▲2.5%の減益見込みとなっている。非製造業は、小売、宿泊・飲食サービスなどで増益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、運輸、郵便などで減益となることから、全体としては▲7.4%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業は増益見込みとなっており、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

【経常利益(電気･ガス･水道業及び金融業、保険業を除く)】



(注)1.前年度比

2.(　)書は前回(令和5年1～3月期)調査結果

≪参考≫　　(前年度比、単位:%)

	令和5年度		
		製造業	非製造業
合　　計	〔 ▲ 0.4 〕 ▲ 4.0	▲ 2.5	〔 1.8 〕 ▲ 7.4
大 企 業	〔 6.3 〕 3.7	8.5	〔 4.8 〕 ▲ 5.5
中 堅 企 業	〔 ▲ 17.5 〕 ▲ 16.9	▲ 18.0	〔 ▲ 15.8 〕 ▲ 13.1
中 小 企 業	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 6.3

〔 〕書は、電気･ガス･水道業及び金融業、保険業を含む

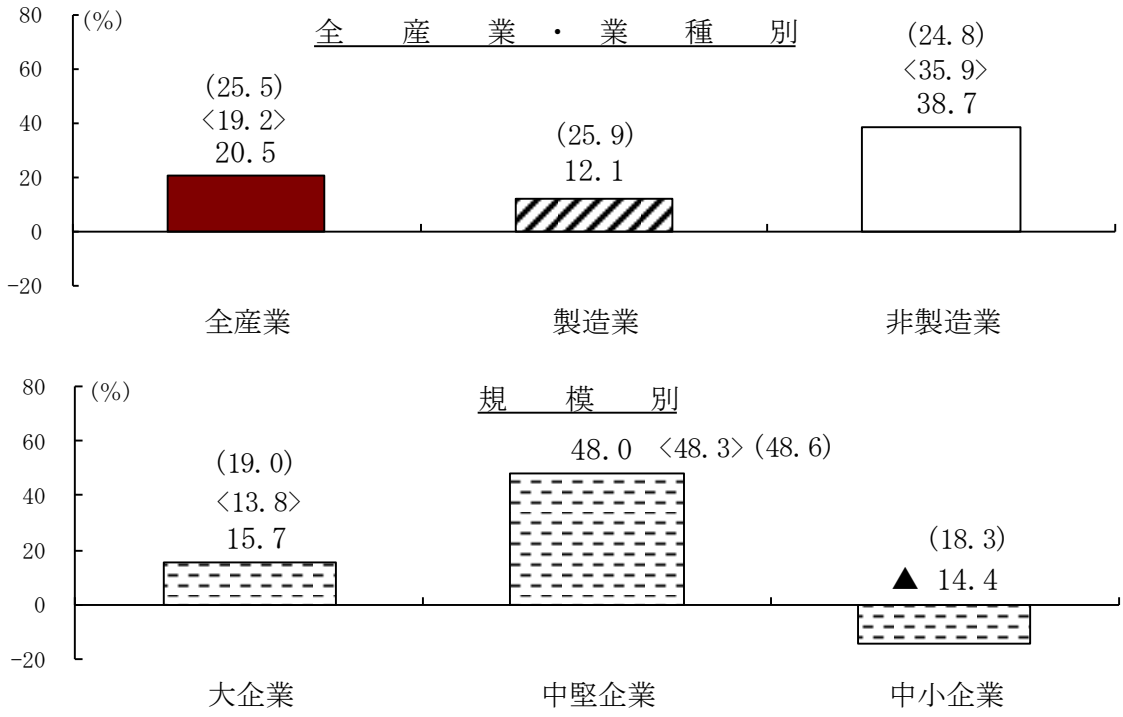
４．設備投資

令和5年度（回答企業数518社）の設備投資計画は、前年度比20.5%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、その他製造業などで減少するものの、生産用機械、情報通信機械などで増加することから、全体としては12.1%の増加見込みとなっている。非製造業は、農林水産業などで減少するものの、運輸、郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては38.7%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込みとなっており、中小企業は減少見込みとなっている。

【設備投資】



(注)1.前年度比
2.計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む
3.〈 〉書は、電気・ガス・水道業を除く
4.( )書は、前回(令和5年1～3月期)調査結果(電気・ガス・水道業を含む)

≪参考≫　　(前年度比、単位:%)

	令和5年度		
		製造業	非製造業
合　　計	〈 19.2 〉 20.5	12.1	〈 35.9 〉 38.7
大 企 業	〈 13.8 〉 15.7	2.4	〈 43.1 〉 46.6
中堅企業	〈 48.3 〉 48.0	47.3	〈 50.6 〉 49.4
中小企業	▲ 14.4	11.7	▲ 41.9

(注)1.計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む
2.〈 〉書は、電気・ガス・水道業を除く

５．雇　用（回答企業数649社）

(1)　現状判断

現状（令和5年6月末）の従業員数判断ＢＳＩは、31.6%ポイントと前期（令和5年3月末）に比べ「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は20.0%ポイント、非製造業は38.4%ポイントといずれも「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業は16.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小しており、中堅企業は33.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大、中小企業は36.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

(2)　先行き見通し

翌期（令和5年9月末）は、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（令和5年12月末）は、「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（臨時・パート含む）（原数値）

（ＢＳＩ：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）　　(%ポイント)

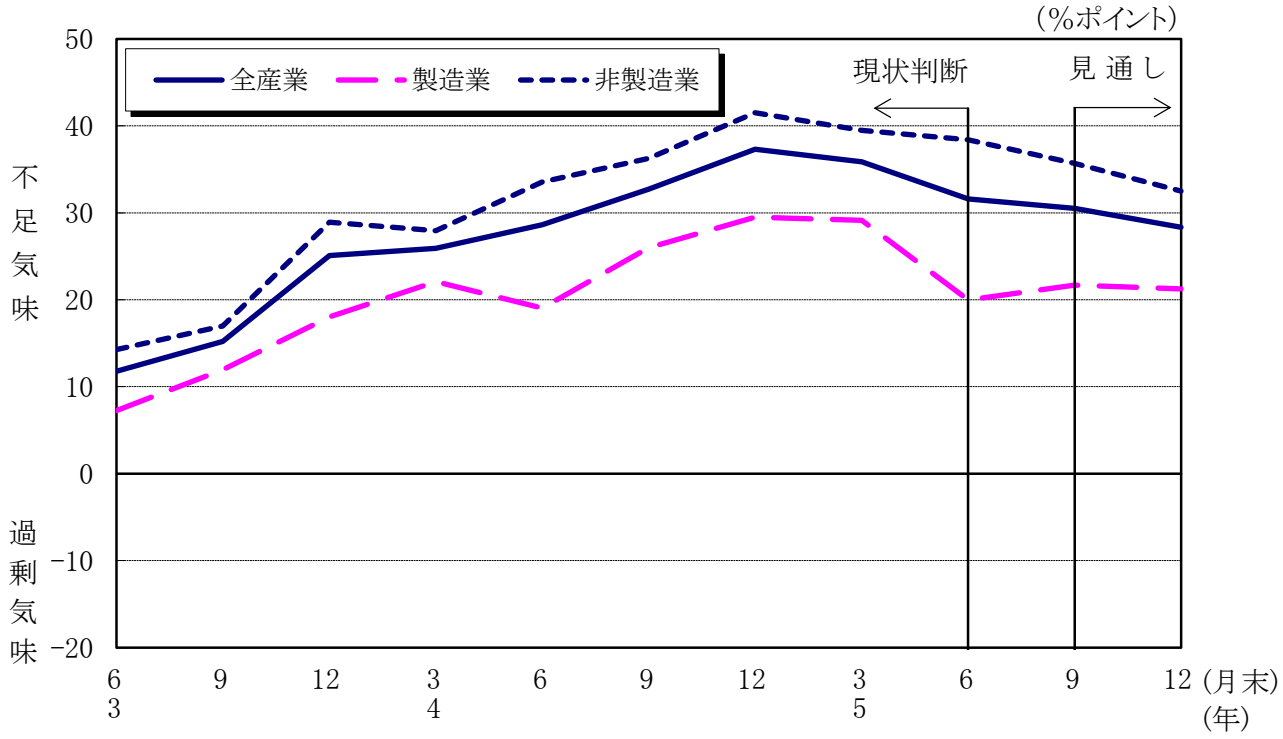
	5年3月末 前回調査	5年6月末 現状判断	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
全産業	35.9	31.6 （ 28.3 ）	30.5 （ 26.9 ）	28.4
製造業	29.1	20.0 （ 17.0 ）	21.7 （ 17.8 ）	21.3
非製造業	39.5	38.4 （ 34.3 ）	35.7 （ 31.8 ）	32.5
大企業	29.0	16.5 （ 17.7 ）	14.2 （ 16.1 ）	12.6
製造業	30.2	7.3 （ 11.3 ）	9.1 （ 9.4 ）	10.9
非製造業	28.2	23.6 （ 22.5 ）	18.1 （ 21.1 ）	13.9
中堅企業	32.4	33.5 （ 25.0 ）	31.8 （ 22.7 ）	26.1
製造業	24.6	25.7 （ 18.0 ）	27.1 （ 14.8 ）	20.0
非製造業	36.5	38.7 （ 28.7 ）	34.9 （ 27.0 ）	30.2
中小企業	39.9	36.1 （ 33.5 ）	35.8 （ 32.7 ）	35.3
製造業	31.0	22.6 （ 19.0 ）	24.3 （ 23.3 ）	27.0
非製造業	44.2	42.9 （ 40.5 ）	41.6 （ 37.2 ）	39.4

（注）（ ）書は前回（令和5年1～3月期）調査時の見通し

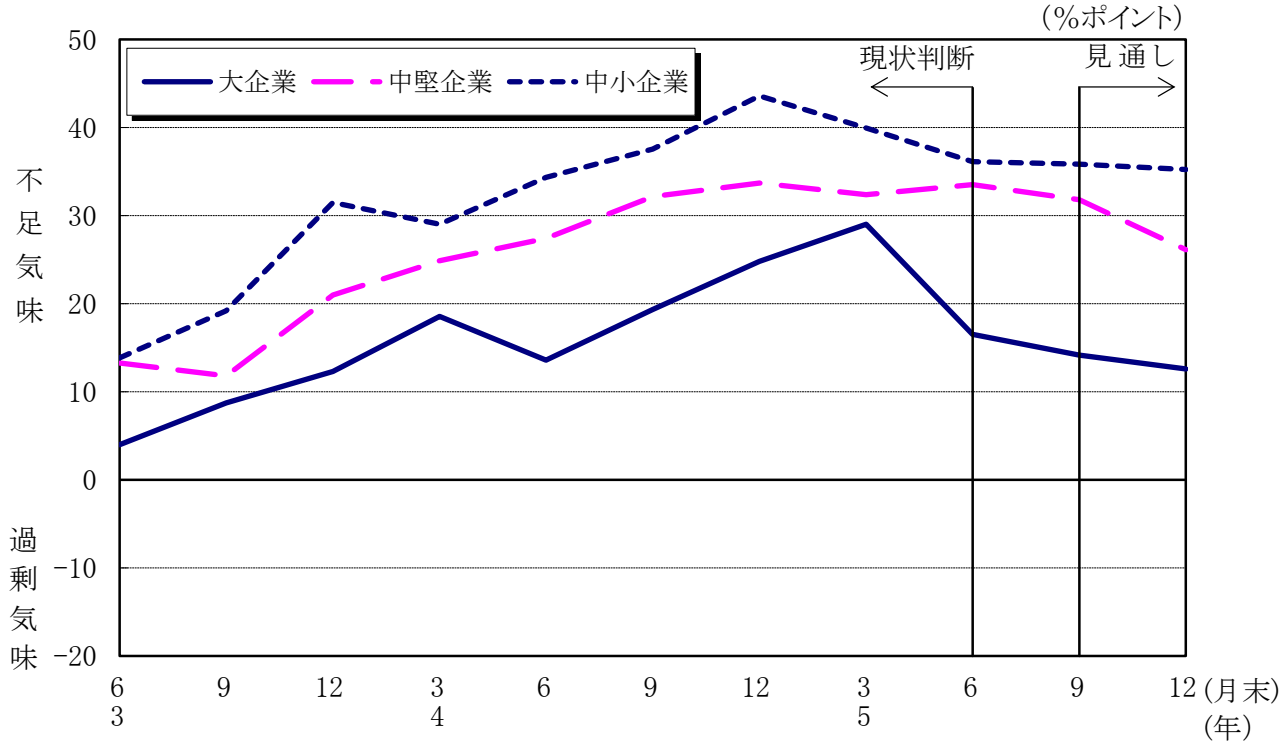
【従業員数判断ＢＳＩの推移（臨時・パート含む）（原数値）】

（ＢＳＩ：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

① 業種別



② 規模別



6. 参考資料

1. 判断調査BSI表(原数値) (回答企業数 各社の景況691社、国内の景況559社、生産・販売などのための設備546社、従業員数649社)

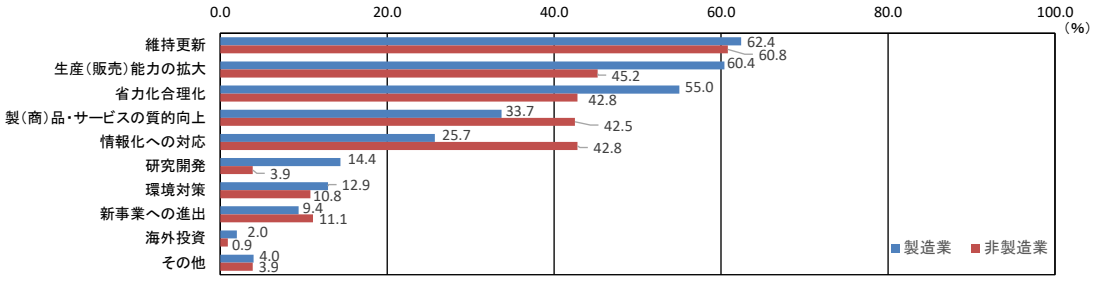
(単位:%ポイント)

		全産業			製造業			非製造業		
		5年 4～6	5年 7～9	5年 10～12	5年 4～6	5年 7～9	5年 10～12	5年 4～6	5年 7～9	5年 10～12
① 各社の景況 (「上昇」－「下降」)	大企業	7.0	9.3	17.8	9.1	18.2	29.1	5.4	2.7	9.5
	中堅企業	4.9	10.9	9.3	▲ 11.1	12.5	9.7	15.3	9.9	9.0
	中小企業	▲ 4.7	6.9	11.3	▲ 14.1	5.5	9.4	0.0	7.6	12.4
	全規模合計	0.0	8.4	12.0	▲ 8.2	10.2	13.7	4.8	7.3	11.0
② 国内の景況 (「上昇」－「下降」)	大企業	15.3	17.7	16.1	9.4	17.0	18.9	19.7	18.3	14.1
	中堅企業	16.8	8.4	6.0	6.1	▲ 1.5	6.1	23.8	14.9	5.9
	中小企業	12.7	11.2	13.1	4.7	4.7	7.1	16.4	14.2	15.8
	全規模合計	14.5	11.8	11.6	6.4	5.9	9.8	19.2	15.2	12.7
③ ※ 生産・販売などのための設備 (「不足」－「過大」)	大企業	▲ 0.8	1.6	4.1	▲ 1.9	1.9	5.6	0.0	1.5	2.9
	中堅企業	0.6	▲ 1.2	0.6	▲ 4.5	▲ 9.1	▲ 6.1	4.0	4.0	5.1
	中小企業	5.0	1.5	3.9	▲ 2.4	▲ 2.4	4.8	8.5	3.4	3.4
	全規模合計	2.4	0.7	2.9	▲ 3.0	▲ 3.4	1.5	5.5	3.2	3.8
④ ※ 従業員数 (「不足気味」－「過剰気味」)	大企業	16.5	14.2	12.6	7.3	9.1	10.9	23.6	18.1	13.9
	中堅企業	33.5	31.8	26.1	25.7	27.1	20.0	38.7	34.9	30.2
	中小企業	36.1	35.8	35.3	22.6	24.3	27.0	42.9	41.6	39.4
	全規模合計	31.6	30.5	28.4	20.0	21.7	21.3	38.4	35.7	32.5

(注)・ BSI (例) 景況 「上昇」と回答した企業の構成比(%) －「下降」と回答した企業の構成比(%)

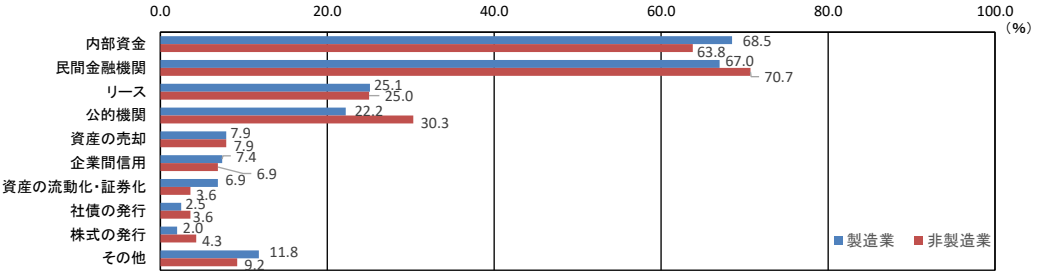
・ ※は期末判断項目

2. 今年度における設備投資のスタンス(回答企業数536社)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

3. 今年度における資金調達方法(回答企業数507社)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

【 広島県の概要 】

１．調査対象企業数及び回収状況

区　　分	製　　造　　業			非　製　造　業			合　　計		
	調　査 対　象 企業数	回　答 企業数	回収率 (%)	調　査 対　象 企業数	回　答 企業数	回収率 (%)	調　査 対　象 企業数	回　答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	26	25	96.2	39	38	97.4	65	63	96.9
中堅企業	26	25	96.2	35	33	94.3	61	58	95.1
中小企業	38	28	73.7	98	79	80.6	136	107	78.7
合　　計	90	78	86.7	172	150	87.2	262	228	87.0

（注１）・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

（注２）回答企業数は一部の調査項目のみを回答した企業を含む。このため、各調査項目により回答企業数は異なる。

２．判断調査ＢＳＩ表（原数値）（回答企業数 景況228社、従業員数213社）（単位：%ポイント）

		全　　産　　業				製　　造　　業				非　製　造　業			
		5年 1～3	4～6	7～9	10～12	5年 1～3	4～6	7～9	10～12	5年 1～3	4～6	7～9	10～12
① 景　況	全 規 模	▲ 7.2	▲ 5.3	12.7	12.3	2.7	▲ 21.8	20.5	17.9	▲ 12.2	3.3	8.7	9.3
	大 企 業	0.0	▲ 4.8	11.1	17.5	8.0	▲ 8.0	28.0	24.0	▲ 5.3	▲ 2.6	0.0	13.2
	中堅企業	2.0	▲ 3.4	17.2	10.3	▲ 9.5	▲ 28.0	24.0	8.0	10.3	15.2	12.1	12.1
(「上昇」－「下降」)	中小企業	▲ 15.5	▲ 6.5	11.2	10.3	6.9	▲ 28.6	10.7	21.4	▲ 23.5	1.3	11.4	6.3
② ※ 従業員数	全 規 模	35.2	30.0	30.5	26.8	32.4	21.6	20.3	18.9	36.6	34.5	36.0	30.9
	大 企 業	33.9	21.0	16.1	16.1	44.0	16.0	12.0	20.0	27.0	24.3	18.9	13.5
	中堅企業	27.1	36.4	38.2	25.5	15.0	37.5	33.3	20.8	35.7	35.5	41.9	29.0
(「不足気味」－「過剰気味」)	中小企業	39.6	32.3	35.4	34.4	34.5	12.0	16.0	16.0	41.6	39.4	42.3	40.8

(注)・ BSI (例) 景況 「上昇」と回答した企業の構成比(%) －「下降」と回答した企業の構成比(%)

・ ※は期末判断項目

３．売上高（回答企業数157社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（前年度比、単位:％）

	令和5年度		
		製造業	非製造業
合　　計	（ 7.4 ） 7.3	 11.8	（ 4.2 ） 3.6
大 企 業	（ 9.6 ） 9.5	 13.9	（ 5.4 ） 4.6
中堅企業	（ 1.7 ） 1.6	 ▲ 1.5	（ 2.6 ） 2.5
中小企業	10.9	15.8	0.8

（　　）書は金融業、保険業を除き、電気･ガス･水道業を含む

４．経常利益（回答企業数153社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（前年度比、単位:％）

	令和5年度		
		製造業	非製造業
合　　計	（ 13.2 ） 5.0	 10.4	（ 15.1 ） ▲ 1.3
大 企 業	（ 20.0 ） 12.2	 16.0	（ 22.6 ） 6.5
中堅企業	（ ▲ 15.3 ） ▲ 16.2	 ▲ 13.1	（ ▲ 16.0 ） ▲ 17.1
中小企業	▲ 8.1	▲ 13.7	7.7

（　　）書は電気･ガス･水道業及び金融業、保険業を含む

５．設備投資（回答企業数168社）

（前年度比、単位:％）

	令和5年度		
		製造業	非製造業
合　　計	（ 15.9 ） 19.5	 ▲ 6.2	（ 46.5 ） 50.1
大 企 業	（ 14.1 ） 18.6	 ▲ 10.2	（ 51.5 ） 55.7
中堅企業	（ 31.6 ） 30.6	 29.5	（ 32.6 ） 31.1
中小企業	7.3	11.2	▲ 11.2

（注）・計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む
・（　　）書は電気・ガス・水道業を除く

【お問い合わせ先】
中国財務局経済調査課
電話番号 (082)221-9221(代表)